

名古屋港管理組合公報

平成22年12月1日

(水曜日)

第 466 号

目次	例
○名古屋港管理組合港湾施設条例の一部を改正する条例	1
○平成22年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○財政状況の公表	6
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	8
○平成21年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率について	15
○名古屋港港湾計画の変更の概要	15
○名古屋港審議会委員の解任	16

条 例

名古屋港管理組合港湾施設条例の一部を改正する条例を公布する。
平成二十二年十二月一日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合条例第九号

名古屋港管理組合港湾施設条例の一部を改正する条例

名古屋港管理組合港湾施設条例（昭和二十六年名古屋港管理組合条例第二号）の一部を次のように改正する。

第三条に次の一項を加える。

2 前項の規定は、港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第五十四条の三第二項の規定により認定された特定埠頭の運送の事業の実施のため、同条第六項の規定に基づき港湾施設の貸付けを受けた者が当該港湾施設を使用する場合については、適用しない。

第六条中「第三条の規定による使用者」を「第三条第一項の規定により港湾施設を使用する者」に改める。

第七条中「管理者は」の下に「第三条第一項の規定により港湾施設を使用する者に対し、」を加え、「を停止し、」を「の停止若しくは」に改める。

第九条第一項中「港湾施設の使用」を「使用者による港湾施設の使用区分」に、「に区分する」を「とする」に改める。

第十四条中「使用料等」を「使用料」に改める。

第二十条第一号中「第三条」を「第三条第一項」に改める。

附 則

この条例は、平成二十三年一月一日から施行する。

告 示

名古屋港管理組合告示第39号

平成22年11月定例名古屋港管理組合議会の議決を経た平成22年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。

平成22年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

平成22年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

平成22年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,181,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ36,741,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（組合債の補正）

第3条 組合債の補正は、「第3表 組合債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は、減額を示す。)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1	分担金及び負担金	10,321,127 ^{千円}	13,541 ^{千円}	10,334,668 ^{千円}
	1 負担金	10,321,127	13,541	10,334,668
2	使用料及び手数料	5,604,173	363,465	5,967,638
	1 使用料	5,604,163	363,465	5,967,628
3	国庫支出金	1,467,260	△ 33,700	1,433,560
	1 国庫負担金	1,467,260	△ 33,700	1,433,560
4	財産収入	6,149,752	22,896	6,172,648
	1 財産運用収入	5,149,742	22,896	5,172,638
6	繰入金	2,371,731	△ 58,861	2,312,870
	1 他会計繰入金	444,100	174,000	618,100
	2 他会計借入金	1,927,631	△ 232,861	1,694,770
7	繰越金	400,000	616,693	1,016,693
	1 繰越金	400,000	616,693	1,016,693
8	諸収入	2,199,947	228,966	2,428,913
	5 特定施設整備収入	9,910	2,982	12,892
	6 雑収入	134,190	225,984	360,174
9	組合債	7,046,000	28,000	7,074,000
	1 組合債	7,046,000	28,000	7,074,000
	歳入合計	35,560,000	1,181,000	36,741,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2	総務費	4,080,087 ^{千円}	22,896 ^{千円}	4,102,983 ^{千円}
	1 総務管理費	4,010,189	22,896	4,033,085
4	港営費	4,589,213	390,263	4,979,476
	2 運営費	3,212,666	390,263	3,602,929
5	建設費	12,203,437	202,481	12,405,918
	1 建設管理費	1,503,106	17,500	1,520,606
	2 整備費	10,700,331	184,981	10,885,312
6	公債費	13,344,000	565,360	13,909,360
	1 公債費	13,344,000	565,360	13,909,360
	歳出合計	35,560,000	1,181,000	36,741,000

第2表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
生 物 入 手 費	—	— ^{千円}	平成22年度以降貸借 契約期間満了の日まで	480,000 ^{千円}
港 内 陸 闢 整 備 費	—	—	平 成 23 年 度	70,000

第3表 組合債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前の額 ^{千円}	補 正 額 ^{千円}	計 ^{千円}			
公 共 事 業	3,948,000	28,000	3,976,000	普 通 貸 借 又 は 債 券 発 行	8.5%以内	政府資金については融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、組合財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。
計	7,046,000	28,000	7,074,000			

平成22年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

平成22年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ424,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ881,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は、減額を示す。)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金収入		433,000 ^{千円}	390,100 ^{千円}	823,100 ^{千円}
	1 財産収入	8,980	△ 74	8,906
	4 積戻金	424,000	174,000	598,000
	5 繰入金	—	216,174	216,174
2 海事文化振興基金収入		1,000	24,700	25,700
	1 財産収入	980	△ 39	941
	2 寄附金	10	1,754	1,764
	4 繰入金	—	22,985	22,985
3 環境振興基金収入		23,000	9,700	32,700
	1 財産収入	2,860	△ 21	2,839
	5 繰入金	—	9,721	9,721
歳入合計		457,000	424,500	881,500

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金		433,000 ^{千円}	390,100 ^{千円}	823,100 ^{千円}
	1 積立金	9,000	216,100	225,100
	2 繰出金	424,000	174,000	598,000
2 海事文化振興基金		1,000	24,700	25,700
	1 積立金	1,000	24,700	25,700
3 環境振興基金		23,000	9,700	32,700
	1 積立金	2,900	9,700	12,600
歳出合計		457,000	424,500	881,500

平成22年度名古屋港管理組合施設運営事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成22年度名古屋港管理組合施設運営事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成22年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算第4条に定めた資本的収入の予定額を、次のとおり補正し、かつこ書の「1,008,970千円」を「808,970千円」に、「989,970千円」を「789,970千円」にそれぞれ改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	81,030千円	200,000千円	281,030千円
第3項 貸付金返還金	81,000千円	200,000千円	281,000千円

平成22年度名古屋港管理組合埋立事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成22年度名古屋港管理組合埋立事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成22年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 埋立事業収益	309,000千円	△ 19,276千円	289,724千円
第1項 営業外収益	308,970千円	△ 19,276千円	289,694千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正し、かつこ書の「3,926,000千円」を「3,770,244千円」に、「3,925,000千円」を「3,769,244千円」にそれぞれ改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	603,000千円	△ 77,105千円	525,895千円
第2項 貸付金返還金	253,105千円	△ 77,105千円	176,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,529,000千円	△ 232,861千円	4,296,139千円
第6項 他会計貸付金	1,927,631千円	△ 232,861千円	1,694,770千円

名古屋港管理組合告示第40号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成22年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成22年度予算の執行状況（平成22年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	10,321,127,000 ^円	2,454,330,000 ^円	
使用料及び手数料	5,604,173,000	2,957,034,877	
国庫支出金	1,481,288,900	0	
財産収入	6,149,752,000	2,657,856,466	
寄附金	10,000	3,890,000	
繰入金	2,371,731,000	350,000,000	
繰越金	749,892,100	1,366,585,440	
諸収入	2,242,246,000	813,218,297	
組合債	7,363,500,000	0	
歳入合計	36,283,720,000	10,602,915,080	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	154,690,000 ^円	74,927,660 ^円	
総務費	4,651,587,000	740,422,361	
企画調整費	1,109,243,000	442,579,305	
港営費	4,589,213,000	1,794,049,103	
建設費	12,334,987,000	2,271,702,157	
公債費	13,344,000,000	6,365,668,312	
予備費	100,000,000	0	
歳出合計	36,283,720,000	11,689,348,898	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	433,000,000 ^円	350,060,919 ^円	
海事文化振興基金収入	1,000,000	1,754,177	
環境振興基金収入	23,000,000	206,002	
歳入合計	457,000,000	352,021,098	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	433,000,000 ^円	350,060,919 ^円	
海事文化振興基金	1,000,000	1,000,000	
環境振興基金	23,000,000	203,002	
歳出合計	457,000,000	351,263,921	

2 財産の状況 (平成22年9月30日現在)

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,452,905.60㎡
建 物	184,181.59㎡
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86㎡
無 体 財 産 権	3件
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	173,000,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	444件
債 権	21,671,052,845円
基 金	2,796,062,879円

3 組合債等の現在高（平成22年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	76,260,766,665 ^円
港 湾 整 備 事 業 債	20,332,385,529
単 独 事 業 債	13,062,109,855
転 貸 債	13,632,080,845
計	123,287,342,894

4 一時借入金の現在高（平成22年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 ^円	0 ^円

名古屋港管理組合告示第41号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成22年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	367,999,751 ^円	一般使用 23棟 (91,093㎡) 専用使用 17棟 (38,590㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	238,618,458	一般使用 1 場所 (455,450㎡) 専用使用 7 場所 (995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	622,982,833	10基

（注）提供施設量は、平成22年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

稲永ふ頭北4号上屋受変電設備改修工事等を施工中である。

イ 荷役機械整備事業

飛島ふ頭北3号起重機電装品改修工事等を施工中である。

2 経理の状況

平成22年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成22年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
12,948,679,456	31,554,228,083	7,590,992	固 定 資 産	1,043,150	18,605,548,627	
12,321,913,083	30,927,461,710	7,590,992	有形固定資産	1,043,150	18,605,548,627	
59,766,373	59,766,373		無形固定資産			
567,000,000	567,000,000		投 資			
2,886,283,262	7,124,788,246	3,863,939,922	流 動 資 産	4,238,504,984	4,238,504,984	
2,419,170,762	4,488,798,146	1,768,994,600	現金・預金	2,069,627,384	2,069,627,384	
227,678,049	1,996,672,649	1,682,451,822	未 収 金	1,768,994,600	1,768,994,600	
199,944,000	599,827,000	399,886,000	有 価 証 券	399,883,000	399,883,000	
11,982,951	11,982,951		貯 蔵 品			
27,507,500	27,507,500	12,607,500	その他流動資産			
	2,085,468,741	2,085,468,741	流 動 負 債	1,491,159,346	2,111,292,189	25,823,448
	2,069,627,384	2,069,627,384	未 払 金	1,476,186,364	2,077,657,342	8,029,958
	15,841,357	15,841,357	その他流動負債	14,972,982	33,634,847	17,793,490
	373,422,628	373,422,628	資 本 金		10,163,026,568	9,789,603,940
			自己資本金		8,173,110,915	8,173,110,915
	373,422,628	373,422,628	借入資本金		1,989,915,653	1,616,493,025
	973,723,228	421,899,123	剰 余 金	421,899,123	6,393,543,755	5,419,820,527
			資本剰余金		5,549,745,509	5,549,745,509
	421,899,123	421,899,123	利益剰余金		421,899,123	
129,924,982	551,824,105		欠 損 金	421,899,123	421,899,123	
			施設運営事業収益	1,267,566,491	1,267,566,491	1,267,566,491
			営業収益	1,265,545,718	1,265,545,718	1,265,545,718
			営業外収益	2,020,773	2,020,773	2,020,773
667,851,688	667,881,037	667,881,037	施設運営事業費用	29,349	29,349	
632,876,881	632,906,230	632,906,230	営業費用	29,349	29,349	
34,974,807	34,974,807	34,974,807	営業外費用			
16,502,814,406	42,779,511,963	7,420,202,443	合 計	7,420,202,443	42,779,511,963	16,502,814,406

3 平成21年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成21年度における本事業の経営状況は、約5億5,200万円の損失を計上した。

提供施設量は、上屋40棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用17棟・同38,590㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,267,699㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械10基である。

また、建設改良事業は総額455,430,750円で、主な整備状況としては、稲永ふ頭南3号上屋屋根の改修工事、飛島ふ頭変電所第1期電圧変動補償装置等の改修工事を施工した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	2,984,000,000	2,751,629,497	△ 232,370,503	うち、仮受消費税及び地方消費税 124,827,810円
第1項 営業収益	2,976,299,000	2,742,445,046	△ 233,853,954	124,827,810円
第2項 営業外収益	7,681,000	9,184,451	1,503,451	
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	3,530,075,000	3,282,066,313	248,008,687	うち、仮払消費税及び地方消費税 53,010,221円
第1項 営業費用	2,673,254,000	2,452,837,522	220,416,478	53,010,221円
第2項 営業外費用	162,136,000	144,544,466	17,591,534	
第3項 特別損失	684,685,000	684,684,325	675	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	3,178,625,792	施設運営事業収益	2,626,801,687
営業費用	2,399,827,301	営業収益	2,617,617,236
営業外費用	94,114,166	営業外収益	9,184,451
特別損失	684,684,325	特別利益	0
		当年度純損失	551,824,105
計	3,178,625,792	計	3,178,625,792

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	87,320,000	87,300,000	△ 20,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 300,000円
第1項 固定資産売却代金	6,300,000	6,300,000	0	300,000円
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	81,000,000	81,000,000	0	
第4項 その他の資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,430,000,000	1,344,041,492	85,958,508	うち、仮払消費税及び地方消費税 21,687,179円
第1項 建設改良費	540,600,000	455,430,750	85,169,250	21,687,179円
第2項 固定資産購入費	788,000	0	788,000	
第3項 企業債償還金	888,612,000	888,610,742	1,258	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,256,741,492円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,387,179円、減債積立金23,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,212,354,313円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成22年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	12,942,131,614	流 動 負 債	620,132,843
有形固定資産	12,315,365,241	未 払 金	601,470,978
無形固定資産	59,766,373	その他流動負債	18,661,865
投 資	567,000,000	資 本 金	10,163,026,568
流 動 資 産	3,260,848,324	自 己 資 本 金	8,173,110,915
現金・預金	2,719,803,546	借 入 資 本 金	1,989,915,653
未 収 金	314,220,827	剰 余 金	5,419,820,527
有 価 証 券	199,941,000	資 本 剰 余 金	5,549,745,509
貯 蔵 品	11,982,951	利 益 剰 余 金	421,899,123
その他流動資産	14,900,000	欠 損 金	551,824,105
資 産 合 計	16,202,979,938	負 債 資 本 合 計	16,202,979,938

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、道路整備340mを予定し、現在鋭意施行中である。

2 経理の状況

平成22年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成22年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
6,232,576,955	6,236,971,274	899,674,623	固 定 資 産	389,077	4,394,319	
1,271,955	5,666,274	369,623	有 形 固 定 資 産	389,077	4,394,319	
6,231,305,000	6,231,305,000	899,305,000	投 資			
74,091,674,470	110,969,380,383	490,275,092	土 地 造 成	264,797,446	36,877,705,913	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
73,304,994,692	110,182,700,605	490,275,092	未 成 土 地	264,797,446	36,877,705,913	
12,569,714,603	24,897,104,085	11,084,791,251	流 動 資 産	12,327,389,482	12,327,389,482	
10,707,543,746	14,064,680,883	4,673,231,545	現 金 ・ 預 金	3,357,137,137	3,357,137,137	
108,874,357	4,782,105,902	4,708,763,206	未 収 金	4,673,231,545	4,673,231,545	
1,699,121,000	5,996,141,800	1,699,121,000	有 価 証 券	4,297,020,800	4,297,020,800	
39,275,500	39,275,500	3,675,500	前 払 金			
14,900,000	14,900,000		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債		59,865,916,061	59,865,916,061
			前 受 金		59,453,795,061	59,453,795,061
			そ の 他 固 定 負 債		412,121,000	412,121,000
	3,368,959,156	3,368,959,156	流 動 負 債	3,296,224,838	3,386,293,926	17,334,770
	3,357,137,137	3,357,137,137	未 払 金	3,285,016,970	3,357,144,487	7,350
	11,822,019	11,822,019	そ の 他 流 動 負 債	11,207,868	29,149,439	17,327,420
	68,326,000	68,326,000	資 本 金		32,175,089,190	32,106,763,190
			自 己 資 本 金		31,938,437,190	31,938,437,190
	68,326,000	68,326,000	借 入 資 本 金		236,652,000	168,326,000
	140,452,846	70,226,423	剰 余 金	70,226,423	1,021,179,574	880,726,728
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
	70,226,423	70,226,423	利 益 剰 余 金		947,844,257	877,617,834
	70,226,423		欠 損 金	70,226,423	70,226,423	
			埋 立 事 業 収 益	135,740,475	135,740,475	135,740,475
			営 業 外 収 益	135,740,475	135,740,475	135,740,475
112,515,196	112,566,297	112,566,297	埋 立 事 業 費 用	51,101	51,101	
96,204,026	96,255,127	96,255,127	営 業 費 用	51,101	51,101	
16,311,170	16,311,170	16,311,170	営 業 外 費 用			
93,006,481,224	145,793,760,041	16,094,818,842	合 計	16,094,818,842	145,793,760,041	93,006,481,224

3 平成21年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では道路補修を、西部地区においては道路整備及び用地整備を、また、南5区においては埋立竣功測量業務を行った。

また経営状況は、約7,100万円の損失を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、新宝ふ頭道路補修工事を行った。

西部地区においては、西部第1・第2貯木場跡地において、道路整備工事及び用地整備工事を行った。

南5区においては、埋立竣功測量業務を行った。

イ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。

なお現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,600,794.58㎡に対して98.15%となっている。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	324,000,000	324,223,748	223,748	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,693,263円
第1項 営業外収益	323,970,000	324,223,748	253,748	2,693,263円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	425,000,000	395,294,341	29,705,659	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,726,674円
第1項 営業費用	399,669,000	378,212,841	21,456,159	1,726,674円
第2項 営業外費用	17,102,000	17,081,500	20,500	
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	8,199,000	0	8,199,000	

ウ 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	391,756,967	埋立事業収益	321,530,544
営業費用	376,486,167	営業外収益	321,530,544
営業外費用	15,270,800	当年度純損失	70,226,423
計	391,756,967	計	391,756,967

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	525,000,000	543,896,852	18,896,852	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,405,237円
第1項 雑収入	349,000,000	367,896,852	18,896,852	2,405,237円
第2項 貸付金返還金	176,000,000	176,000,000	0	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,637,000,000	1,408,844,795	83,155,000	145,000,205	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,561,067円
第1項 南部地区埋立事業費	25,400,000	19,387,321	0	6,012,679	28,165円
第2項 西部地区埋立事業費	433,400,000	243,248,809	83,155,000	106,996,191	1,157,908円
第3項 南5区埋立事業費	50,200,000	40,735,689	0	9,464,311	75,538円
第4項 総係費	191,741,000	181,216,822	0	10,524,178	299,456円
第5項 企業債費	918,374,000	916,372,054	0	2,001,946	
第6項 雑支出	7,885,000	7,884,100	0	900	
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額864,947,943円は、繰越工事資金で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成22年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	5,333,291,409	固 定 負 債	59,865,916,061
有 形 固 定 資 産	1,291,409	前 受 金	59,453,795,061
投 資	5,332,000,000	そ の 他 固 定 負 債	412,121,000
土 地 造 成	73,866,196,824	流 動 負 債	90,069,088
完 成 土 地	786,679,778	未 払 金	72,127,517
未 成 土 地	73,079,517,046	そ の 他 流 動 負 債	17,941,571
流 動 資 産	13,812,312,834	資 本 金	32,175,089,190
現 金 ・ 預 金	9,391,449,338	自 己 資 本 金	31,938,437,190
未 収 金	73,342,696	借 入 資 本 金	236,652,000
有 価 証 券	4,297,020,800	剰 余 金	880,726,728
前 払 金	35,600,000	資 本 剰 余 金	3,108,894
そ の 他 流 動 負 債	14,900,000	利 益 剰 余 金	947,844,257
		欠 損 金	70,226,423
資 産 合 計	93,011,801,067	負 債 資 本 合 計	93,011,801,067

名古屋港管理組合告示第42号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、平成21年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

平成22年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

平成21年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— %
埋 立 事 業 会 計	—

備考

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

公 告

名古屋港管理組合公告

港湾法（昭和25年法律第218号）第3条の3第9項の規定に基づき、名古屋港港湾計画の変更の概要を次のとおり公告する。

平成22年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

1 港湾計画の変更の概要

平成12年4月14日名古屋港管理組合公報第242号により、その概要を公告した名古屋港港湾計画について変更した事項は、次のとおりである。

(1) 専用埠頭計画

以下のとおり計画する。

ア 岸壁

地区名	水深(メートル)	延長(メートル)
南部地区	5	140
	4.5～12	1,443

イ 物揚場

地区名	水深(メートル)	延長(メートル)
南部地区	4	120

以下の施設を廃止する。

岸壁

地区名	水深(メートル)	延長(メートル)
南部地区	4.5	150
	5	140

(2) 土地造成及び土地利用計画

以下のとおり計画する。

(土地利用計画)

(単位：ヘクタール)

用途 地区名	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	海面処分用地	合計
南部地区	(7) 7	(118) 118	(1,631) 1,631	(10) 37	(77) 77	(95) 95	(198) 198	(2,136) 2,163

注1) ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

注3) 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

(土地造成計画)

(単位：ヘクタール)

用途 地区名	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	海面処分用地	合計
南部地区			(10) 10			(10) 10	(198) 198	(218) 218

注1) ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地造成計画で内数である。

注2) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

注3) 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

2 港湾計画の縦覧の場所

名古屋市港区港町1番11号 名古屋港管理組合 企画調整室 計画担当

審議会事項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

岡田 邦彦 (11月8日)

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合